

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第37期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス （旧会社名 株式会社フェローテック）
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation （旧英訳名 Ferrotec Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年6月28日開催の第36期定時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	38,424,906	44,745,522	59,078,737	69,463,600	73,847,930
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,465,667	1,262,129	2,030,650	3,822,225	5,675,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	6,532,730	1,391,905	2,132,357	2,162,172	3,256,265
包括利益 (千円)	3,369,070	8,047,582	1,534,989	11,190	751,296
純資産額 (千円)	30,439,166	38,060,666	39,431,211	39,488,545	39,701,165
総資産額 (千円)	66,343,820	74,723,634	79,410,592	78,769,191	92,100,823
1株当たり純資産額 (円)	966.10	1,216.76	1,260.82	1,255.55	1,271.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	212.05	45.18	69.21	70.18	105.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	69.93	105.14
自己資本比率 (%)	44.9	50.2	48.9	49.1	42.6
自己資本利益率 (%)	20.7	4.1	5.6	5.6	8.4
株価収益率 (倍)	-	11.97	-	17.16	12.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,584,202	3,927,656	7,829,075	4,642,345	8,218,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,753	2,813,550	3,552,785	4,023,712	7,070,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,991,187	1,861,015	2,111,134	520,895	3,897,977
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,373,137	7,550,727	10,517,647	10,038,534	14,778,484
従業員数 (人)	4,920	5,329	5,468	5,411	5,692

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期及び第35期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	14,235,126	17,033,689	20,738,862	19,770,911	15,264,272
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	216,232	2,091,174	2,191,666	3,872,446	3,038,179
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,492,858	3,114,793	1,757,531	1,044,735	1,917,457
資本金 (千円)	13,201,346	13,201,346	13,201,346	13,201,346	13,215,838
発行済株式総数 (株)	30,903,702	30,903,702	30,903,702	30,903,702	30,935,702
純資産額 (千円)	28,129,872	30,966,934	32,547,183	33,234,649	34,719,347
総資産額 (千円)	42,443,064	44,905,064	46,845,012	46,753,656	53,767,290
1株当たり純資産額 (円)	913.00	1,005.08	1,056.08	1,077.90	1,124.94
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	8.00	10.00	18.00
(内 1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( 6.00 )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	80.92	101.10	57.04	33.91	62.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	57.04	33.79	61.91
自己資本比率 (%)	66.3	69.0	69.5	71.0	64.5
自己資本利益率 (%)	8.4	10.5	5.5	3.2	5.6
株価収益率 (倍)	-	5.35	12.31	35.51	22.03
配当性向 (%)	-	5.9	14.0	29.5	28.9
従業員数 (人)	185	169	126	129	126

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額のため記載しておりません。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第37期の1株当たり配当額には、持株会社移行記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイディクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイディクス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場を千葉県八日市場市（現、匝瑳市）に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイディクス社より当社全株式を譲受。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立。
平成11年11月	フェローフルイディクス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（同年11月株式会社フェローテックシリコンへ商号変更）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
7月	SCTB NORD社（現、Ferrotec Nord Corporation）の株式を取得。
平成18年9月	台湾飛羅得股份有限公司を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成20年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司を香港に設立。
7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ株式会社（現、株式会社フェローテックセラミックス）の株式を取得。
平成22年4月	株式会社フェローテッククオーツと合併（存続会社は当社）。
9月	杭州晶鑫科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成23年3月	東日本大震災の被災により、当社釜石事業所を閉鎖。
平成23年4月	寧夏銀和新能源科技有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
4月	寧夏富樂徳石英材料有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
10月	株式会社フェローテックシリコンと合併（存続会社は当社）。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQに株式を上場。
平成26年7月	杭州大和江東新材料科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成26年9月	当社会津工場を譲渡。
平成27年6月	四川富樂徳科技發展有限公司を中国四川省内江市に設立。
平成27年7月	株式会社アドマップの株式を取得。
平成27年12月	寧夏銀和半導体科技有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
平成28年7月	株式会社アサヒ製作所の株式を取得。
平成29年4月	吸収分割により製造及び営業事業を株式会社フェローテック（株式会社フェローテック分割準備会社より商号変更）へ承継し、株式会社フェローテックホールディングスへ商号変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社等40社（連結子会社31社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝・角槽、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、平成29年4月1日付で持株会社体制に移行し、当社は株式会社フェローテックホールディングス、株式会社フェローテック分割準備会社は株式会社フェローテックにそれぞれ商号変更しております。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連 事業	真空シール	開発 製造 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation
		製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股份有限公司 KSM FerroTec Co.,Ltd.
		販売	FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造 販売	(株)フェローテック アリオンテック(株) 杭州大和熱磁電子有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 台湾飛羅得股份有限公司
	セラミックス製品	開発 製造 販売	(株)フェローテックセラミックス 杭州大和熱磁電子有限公司 杭州大和江東新材料科技有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
CVD-SiC製品	開発 製造 販売	(株)アドマップ Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation	
シリコンウエーハ加工	製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司	
その他	製造 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec Europe GmbH	
太陽電池 関連事業	太陽電池向けシリコン (単・多)結晶製造装置	開発 製造 販売	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司
		販売	Ferrotec Korea Corporation
	太陽電池向けシリコン 製品	開発 製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司 杭州大和熱磁電子有限公司 寧夏銀和新能源科技有限公司
		坩堝・角槽	開発 製造 販売
販売	(株)フェローテック Ferrotec Korea Corporation		
電子デ バイス 事業	サーモモジュール	開発 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec Nord Corporation
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売	(株)フェローテック Ferrotec (USA) Corporation
		販売	上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
その他	開発 製造 販売	(株)フェローテック 上海申和熱磁電子有限公司	
その他		製造 販売	(株)アサヒ製作所 Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 富樂德科技發展(天津)有限公司 上海三造機電有限公司 四川富樂德科技發展有限公司



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フェローテックセラミックス	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	100.00	債務保証あり。 資金貸付あり。
(株)アドマップ	岡山県玉野市	千円 160,000	装置関連事業	66.02	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
(株)アサヒ製作所	神奈川県足柄上郡	千円 250,000	その他	95.48	役員の兼任あり 債務保証あり。
杭州大和熱磁電子有限公司 (注)2.5	中国浙江省	千中国元 518,756	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
杭州和源精密工具有限公司 (注)4	中国浙江省	千中国元 41,913	その他	100.00 (47.65)	役員の兼任あり。
杭州先進石英材料有限公司 (注)2.4	中国浙江省	千中国元 120,219	太陽電池関連事業	100.00 (44.44)	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
杭州晶鑫科技有限公司 (注)2.4	中国浙江省	千中国元 132,349	太陽電池関連事業	100.00 (10.00)	役員の兼任あり。 債務保証あり。
杭州大和江東新材料科技有限公司 (注)2	中国浙江省	千中国元 99,632	装置関連事業	100.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
上海申和熱磁電子有限公司 (注)2.5	中国上海市	千中国元 1,003,160	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製商品を開発、製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
上海漢虹精密機械有限公司 (注)2.4	中国上海市	千中国元 266,051	太陽電池関連事業 その他	95.03 (95.03)	当社製商品を開発、製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
寧夏銀和新能源科技有限公司 (注)2.4	中国銀川市	千中国元 319,500	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
寧夏富樂徳石英材料有限公司 (注)2.4	中国銀川市	千中国元 100,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
富樂徳科技發展(天津)有限公司 (注)4	中国天津市	千中国元 20,000	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
四川富樂徳科技發展有限公司 (注)4	中国四川省	千中国元 30,000	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
寧夏銀和半導体科技有限公司 (注)4	中国銀川市	千中国元 35,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。 債務保証あり。
香港漢虹新能源集團有限公司 (注)2	香港	千香港ドル 359,072	太陽電池関連事業	95.03	当社製商品の一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
台湾飛羅得股份有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	100.00	当社製商品を修理、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Ferrotec (USA) Corporation (注) 2. 5	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 41,611	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製品を開発、販売している。 役員の兼任あり。
Ferrotec Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製商品を開発、販売している。 役員の兼任あり。
Ferrotec Nord Corporation (注) 4	ロシア	千ルーブル 30,620	電子デバイス事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation	韓国	千韓国ウォン 13,000,000	電子デバイス事業	100.00	役員の兼任あり。
その他9社					
(持分法適用非連結子会社) Ferrotec Korea Corporation	韓国	千韓国ウォン 750,000	太陽電池関連事業	100.00	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	39.00	当社製品を販売している。
KSM FerroTec Co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.00	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
上海三造機電有限公司 (注) 4	中国上海市	千中国元 27,554	その他	40.00 (20.00)	
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の( )は間接所有で内数であります。

5. 杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司、Ferrotec(USA)Corporationは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	杭州大和熱 磁電子有限公司	上海申和熱 磁電子有限公司	Ferrotec (USA) Corporation
(1) 売上高	29,130,720千円	21,767,085千円	16,606,118千円
(2) 経常利益	3,928,318千円	161,431千円	580,254千円
(3) 当期純利益	3,354,731千円	187,523千円	291,721千円
(4) 純資産額	12,645,818千円	14,689,024千円	4,889,710千円
(5) 総資産額	23,596,300千円	27,132,229千円	9,400,356千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	2,176
太陽電池関連事業	1,173
電子デバイス事業	1,263
その他	1,030
全社	50
合計	5,692

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126	44.9	15.61	6,815

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	39
太陽電池関連事業	1
電子デバイス事業	36
その他	-
全社	50
合計	126

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済状況は、米国経済では経済指標の改善により金利の追加利上げが実施され、企業業績の期待感などから米国市場では株価が堅調に推移しました。中国経済は、やや弱含みの報道がなされて人民元安が進みましたが、一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に緩やかな回復の兆しが見えたものの、消費意欲は足踏みの状況が続いています。外国為替市場では、英国のEU離脱や米国の大統領選などの影響により、為替レートが乱高下し、ドル円の振幅が大きくなりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が中国・インドを中心とした新興国で増加しています。自動車産業では、北米・中国市場での自動車販売台数が堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、液晶・有機ELパネルの製造装置向け真空シールや半導体製造プロセスで使用される消耗品のマテリアル製品（石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-SiC）の需要が年間を通して堅調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、中国における固定買取制度の期限到来の影響から、急速な在庫調整により年後半から軟調となりました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向け、移動通信機器用途やバイオ機器用途が堅調に推移し、パワー半導体用基板も底堅く推移しました。磁性流体は、スピーカー用途に加え、スマートフォンに採用され堅調に推移しました。

当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、社名を株式会社フェローテックホールディングスに変更しております。これまでの事業は事業継承会社である株式会社フェローテックが継承いたします。これに伴い、連結子会社である株式会社アドマップ（CVD-SiCの製造・販売）の決算時期を3月末から12月末に変更しており、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間の業績を連結しております。また、新たに株式を取得した株式会社アサヒ製作所（業務用クリーニング機器の製造・販売）は、平成28年7月1日より平成29年3月31日までの9か月間の業績を連結しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は73,847百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は5,678百万円（前連結会計年度比41.1%増）、経常利益は5,675百万円（前連結会計年度比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,256百万円（前連結会計年度比50.6%増）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-SiC製品）は、スマートフォン、携帯端末やデータセンターなどに利用されるSSD（ソリッドステートドライブ）と称する記憶媒体などに、3次元NAND型フラッシュメモリの需要が増加しており、デバイスメーカー各社の設備稼働率が高水準であったため堅調に推移しました。製造装置メーカーからの需要拡大を受け、マテリアル製品の増産投資を実施しております。一方、各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化投資や液晶・有機ELパネルの製造設備用途の需要が強く堅調に推移しました。シリコンウエーハ加工（5、6インチ）は、車載向けやセンサー類等に小口径ウエーハの需要があり、概ね計画のとおりとなりました。現在、8インチウエーハの生産体制整備の最終段階に来ております。

当該事業は、半導体製造装置の出荷及び設備稼働率に連動しますが、安定的に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は32,243百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は4,234百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、中国・インド市場を中心に新興国での需要が活発化しております。中国ではF I T（固定価格買取制度）が年央で終了したため、駆け込み需要の反動から在庫換金売りによる価格暴落が発生しました。当社のシリコン製品や太陽電池セルもその影響を受け、在庫処分を実行し、収益を圧迫しました。加えて、従前に販売した結晶製造装置ユーザーの回収不能額が確定したことから貸倒引当金を計上しました。

当該事業の単結晶製造装置と石英坩堝は、半導体用途への転換が進んでおり、その他不採算製品につきましては、事業縮小や設備除却等の事業構造改革を継続しております。

この結果、当該事業の売上高は18,773百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業損失は1,184百万円（前連結会計年度は営業損失1,692百万円）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、年央まで円高の影響があり、減収傾向となりましたが、北米市場・中国市場での自動車販売が堅調に推移したことから、影響は限定的なものでした。一方、民生家電分野や中国における通信機器用途が伸長し、医療検査装置・バイオ関連機器・半導体機器用途も底堅く推移したため、売上高は計画のとおりとなりました。パワー半導体用基板は、新たに欧州顧客から認定を得たため、増産体制を進めております。磁性流体は、新たにスマートフォンのリニアバイブレーションモーター用途に採用されました。

当該事業のサーモモジュールは、これまで単一販売が主流でしたが、ユーザーからのご要望により、電源・基板・放熱板等を組込んだユニット製品を業種毎にスタンダード化しました。これにより、顧客ニーズへの素早い対応が可能となり、各業種での用途拡大を目指してまいります。

この結果、売上高は12,627百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益は2,594百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,739百万円増加し、14,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,218百万円（前連結会計年度比3,575百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,114百万円、減価償却費3,593百万円、仕入債務の増加額2,603百万円であります。支出の主な内訳は、その他の資産の増加額1,482百万円、売上債権の増加額1,025百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,070百万円（前連結会計年度比3,046百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,322百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,897百万円（前連結会計年度は520百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入9,933百万円の一方で、長期借入金の返済による支出3,813百万円、短期借入金の減少額1,616百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	31,140,132	102.9
太陽電池関連事業	16,829,205	88.4
電子デバイス事業	12,722,248	98.6
報告セグメント計	60,691,586	97.6
その他	10,164,838	164.0
合計(千円)	70,856,424	103.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	33,079,200	104.4	4,200,525	124.9
太陽電池関連事業	18,216,646	95.2	1,405,071	71.6
電子デバイス事業の うち受注生産品目	1,755,432	128.5	83,359	185.6
その他	11,096,273	178.1	1,172,315	417.9
合計(千円)	64,147,551	109.8	6,861,270	121.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	32,243,005	102.7
太陽電池関連事業	18,773,224	101.4
電子デバイス事業	12,627,206	94.7
報告セグメント計	63,643,436	100.6
その他	10,204,493	163.9
合計(千円)	73,847,930	106.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。

企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

磁性流体・冷熱素子をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが早く、極めて国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するために、持株会社化による経営と事業運営の役割を分担し、グループ戦略の強化、コーポレートガバナンスの強化、グループシナジーの発揮を目的として、平成29年4月1日より持株会社体制に移行しました。

中期的な会社の経営戦略の具体的な項目は、以下の通りです。

独自のコア技術である真空技術に関連した半導体製造装置向けのチャンバーや装置組立ての受託製造の積極的な取り組み。

独自のコア技術である冷熱素子技術の応用製品の拡充、発電モジュールやユニット化、パワー半導体基板の増産に係る生産自動化の推進。

半導体製造工程の消耗材である石英・セラミックス・CVD-SiC、シリコンパーツ等マテリアル製品の生産規模の拡充。

業務提携やM&Aを視野に入れ、当社グループの生産技術を生かせる製品事業への参入。

中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として位置付けており、中国半導体市場に対応した、半導体8インチウエーハ事業を拡充。

自己資本率を50%前後に推移させ、安定的な財務体質を構築。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営目標として平成31年3月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益率8%超を目指しております。次期単年度では、企業価値を図る指標として資本効率を表す株主資本利益率(ROE)を10%とし、1株当たり当期純利益(EPS)130円を目指してまいります。

#### (4) 経営環境

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体の設備投資が引続き見込まれ、特にフラッシュメモリを利用したSSDと呼ばれる記憶媒体や自動車搭載用のセンサーやパワー半導体などの需要が旺盛であり、半導体の設備稼働率も高水準が見込まれます。FPD業界では大型液晶パネルに続き有機ELパネルの設備投資が拡大する見込みです。移動通信システム業界では、2020年の実現を目指して第4世代から第5世代への通信インフラや無線技術などの研究開発が進み、高速・大容量化・多数端末接続・マルチアンテナ技術・省電力化等が研究課題となっています。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、製造装置メーカー、ファウンドリー、デバイスメーカーからの旺盛な需要があるマテリアル製品の納期に対応するため、セラミックス工場の新設、石英製造ラインの増設、CVD-SiCの工場新設を実施中です。

中国市場向けに8インチウエーハの供給も年後半よりスタートいたします。また、当社の得意とする金属精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、主要顧客からの受託製造を獲得してまいります。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、今後、成長が見込める移動通信システムの通信機器用途、中継機器用途、小型アンテナ用途など高機能製品を充実いたします。また、自動車向けには温調シートの他、電気自動車用のサブエアコン、ヘッドアップディスプレイなど用途開発を進めてまいります。パワー半導体用基板は、欧州顧客からの受注増加により、生産キャパ拡充のため量産ラインの設備投資を実行いたします。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。

当社グループが関連するエレクトロニクス産業では、半導体業界の需給逼迫に伴う設備稼働率上昇や設備投資意欲が極めて大きく、当社グループは的確にこれに対応することにあります。顧客満足の上昇を理念に、顧客要求仕様の高品質な製品を短期間で納める生産体制の維持、管理を念頭に中期的な生産体制の拡充が必要になります。このため、当社は平成29年3月22日開催の取締役会において第三者割当てによる第3回新株予約権の発行を決議しております。

今後の設備投資、運転資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、金融機関からの借入、本新株予約権の行使による新株発行での調達で賄う予定です。本資金調達による自己資本の充実により、(連結自己資本比率は平成29年3月期の42%が50%近くに上昇し)当社の財務体質の改善が見込まれます。

一方、事業運営では、好調な半導体業界向けの装置関連事業に加え、電子デバイス事業のサーモモジュールは、比較的景気に左右されにくい業界である自動車、民生、通信、医療分野向けに製品を供給しており、今後の安定的な成長を実現するために、経営資源を投入してまいります。太陽電池関連事業は構造改革を継続しております。これまで製造拠点を中国沿岸部から内陸部へ移管し、生産設備の減損や除却等を実施してまいりましたが、さらに抜本的な構造改革を行う所存です。

技術面では、中国生産拠点における顧客認定を取得するため、開発、設計、品質管理など人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを指導してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の多様化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**（技術革新について）**

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**（知的財産権等について）**

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**（人材確保について）**

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

**（自然災害等について）**

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**5【経営上の重要な契約等】**

- (1) 当社は、平成28年4月25日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする総額65億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。

契約金額	総額65億円
契約締結日	平成28年4月25日
借入可能期間	平成28年4月28日～平成30年4月27日（2年間）
資金使途	運転資金
ジョイント・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行
財務制限条項	各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

- (2)(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社フェローテック分割準備会社」（以下、「分割準備会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成28年5月13日付開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の事業に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

吸収分割契約及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更等）については、平成28年6月28日開催の第36期定時株主総会において承認され、当社は、平成29年4月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。



## 6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しい半導体、FPD、LED、太陽電池製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。

当連結会計年度の研究開発費は1,736百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

その主な成果は次のとおりであります。

### (1)装置関連事業

#### 真空シール

新磁性流体の評価およびデバイスの改良設計を行い、従来品と比較してシール性能の長寿命化に取り組み、顧客から好評を得ております。さらに、耐薬品性能にも着目し、シール性能が大幅に向上するように製品設計を行っております。顧客満足度を向上させるべく、技術向上および製品品質向上を積極的に実施しております。

#### セラミックス製品

ファインセラミックス事業については、次世代エッチング装置向けセラミックス製品用の接合技術および表面加工技術の開発を推進中です。マシナブルセラミックス事業では、半導体検査装置向けセラミックスガイド板の機械加工技術の更なる微細化、高アスペクト化を進めました。また、レーザーでの角穴加工技術についても高精度化を進め、主要顧客へのサンプル出荷を進めております。

CVD-SiC事業については、半導体装置用チャンパー部品の量産技術の開発に取り組み、大型装置での量産化を進めました。また、航空、原子力、自動車用途向けの製品展開を開始いたしました。

#### 真空蒸着装置

処理能力を大幅に向上させた真空蒸着装置を開発し、欧州、米国向けに販売しております。また、装置に用いられるエレクトロン・ビームガンを日本、中国を含むアジア市場向けに投入しております。

### (2)太陽電池関連事業

#### 太陽電池用結晶製造装置

これまで蓄積した結晶加工技術を応用し、結晶基板スライス装置、結晶基板研磨装置等を開発し、結晶加工関連製品の販売強化を実施しております。特に、長年の技術開発で培ってきた単結晶引上炉についても、更なる技術革新を実施しており、半導体分野への応用を実現しております。

#### 太陽電池用ウエーハ

高変換効率・コストダウンの要請が強く、パートナーシップを考慮した受託製造事業化へシフトしています。

#### 石英坩堝

これまで販売してきた小口径型の石英坩堝については、顧客満足度を向上させるべく、積極的な品質改善を実施しております。さらに、大口径型の石英坩堝の需要も多く、この開発にも積極的に取り組んでおります。

### (3)電子デバイス事業

#### サーモモジュール

製品性能改善を引き続き実施しており、熱電材料開発のほか、新たなモジュール接合技術にも取り組みました。新規に開発されたモジュールについては、順調に新たな市場で評価を頂いております。これまで販売してまいりましたモジュールについても、引き続きアジア各国市場に向けに堅調に推移しており、品質維持と技術改良に積極的に取り組んでおります。

#### 磁性流体

真空シールをはじめとする各種シール用、スピーカ大手顧客、パイプレーション顧客からの技術的な要望に積極的に対応し、開発・製造拠点の刷新を行い、顧客満足度の向上に努めております。さらに、磁性流体（磁性ナノ粒子）技術を利用した新たな分野への製品展開を実施するため、国内外の複数の協力会社と連携し、バイオメディカル、熱輸送媒体材、新素材技術の開発ならびに応用デバイス分野への事業展開を積極的に進めております。

#### パワー半導体用基板

日本及び欧州の顧客の要求仕様を満たす為に、パワーデバイス向けアルミナ基板の性能向上及び品質改善に取り組んでおり、顧客の評価を得ております。さらに、新たなパワーデバイス用セラミック基板の開発にも積極的に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たり、必要となる見積もりに関しては、過去の実績等を勘案し合理的と判断される基準に基づき行っております。

詳細に関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度につきましては、売上高は73,847百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は5,678百万円（前連結会計年度比41.1%増）、経常利益は5,675百万円（前連結会計年度比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,256百万円（前連結会計年度比50.6%増）となりました。

当連結会計年度の経営成績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

#### 売上高

連結売上高の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

#### 売上原価

売上原価は54,139百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり、売上高に対する売上原価率は1.8ポイント低下の73.3%となりました。これは主に装置関連事業の増収によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は14,030百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。これは主に人件費、研究開発費の増加によるものであります。

#### 営業外損益

営業外収益862百万円（前連結会計年度比29.7%増）の主な内容は、為替差益213百万円、持分法による投資利益238百万円によるものであります。また、営業外費用864百万円（前連結会計年度比0.3%減）の主な内容は、支払利息527百万円によるものであります。

#### 特別損益

特別利益170百万円（前連結会計年度比406.0%増）の主な内容は、受取保険金164百万円によるものであります。また、特別損失731百万円（前連結会計年度比46.5%増）の主な内容は、固定資産処分損343百万円、減損損失229百万円となっております。

#### 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は1,886百万円（前連結会計年度比48.9%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態

##### < 資産 >

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ13,331百万円増加し、92,100百万円となりました。これは主に現金及び預金4,739百万円と有形固定資産8,250百万円の増加によるものです。

##### < 負債 >

負債は、前連結会計年度末と比べ13,119百万円増加し、52,399百万円となりました。これは主に短期借入金1,920百万円が減少した一方、支払手形及び買掛金2,930百万円、1年内返済予定の長期借入金1,152百万円、長期借入金6,226百万円、その他固定負債3,455百万円の増加によるものです。

##### < 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末と比べ212百万円増加し、39,701百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定2,456百万円の減少と利益剰余金2,763百万円の増加によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	44.9	50.2	48.9	49.1	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	22.3	27.2	47.0	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.6	4.6	2.2	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	6.5	13.9	8.5	15.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定を含む)を対象としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は7,322百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであります。

なお、セグメントの区分に関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業 全社	販売及び管理業務	40,772	-	25,108	- (-)	18,305	84,185	79
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	装置関連事業 電子デバイス事業 その他	製造及び研究開発	239,030	64,182	15,349	207,662 (6,270.11)	253,010	779,234	40
(岡山県玉野市)	装置関連事業	子会社への賃貸設備	160,312	3,991	-	393,985 (19,648.92)	-	558,289	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本社の建物は賃借です。上記の表中の建物及び構築物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。なお、年間賃借料は76百万円であります。

3. 岡山県玉野市の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	装置関連事業	製造設備	359,344	500,014	23,041	329,580 (9,333.00)	51,772	1,263,753	193
(株)アドマップ (岡山県玉野市)	装置関連事業	製造設備	20,058	23,118	6,401	- (-)	311,472	361,051	43
(株)アサヒ製作所 (神奈川県足柄上郡中井町)	その他	製造設備	703,537	148,289	9,848	259,003 (12,551.89)	-	1,120,678	142

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## (3)在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	143,935	225,393	57,079	- (-) [26,992.53]	-	426,408	194
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	2,192,062	553,323	4,223,943	239,681 (97,665.00)	-	7,209,011	2,141
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	1,254,616	2,698,574	460,939	140,285 (41,890.00)	-	4,554,416	1,310
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 その他	製造設備	583,465	293,801	73,967	206,577 (58,872.20)	-	1,157,812	149
杭州晶鑫科技有限公司 (中国杭州市)	太陽電池関連事業	製造設備	926,410	130,458	209,446	174,720 (33,333.00)	-	1,441,035	120
寧夏銀和新能源科技有限公 司 (中国銀川市)	太陽電池関連事業	製造設備	1,039,245	2,995,564	467,410	- (-) [66,666.00]	-	4,502,220	397

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

4. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

5. 杭州晶鑫科技有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

6. Ferrotec (USA) Corporation及び寧夏銀和新能源科技有限公司の土地は連結会社以外から賃借しており、面積は[ ]で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのためセグメントごとの数値を開示する方法によっております。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
装置関連事業	7,931,000	日本、中国及び韓国での石英・セラミックス・CVD-SiC製品製造設備の増強 中国での8インチウエーハ製品製造設備の増強 米国でのセラミックス製造設備及び知的財産権の取得	第3回新株予約権の発行及び行使による調達、自己資金
電子デバイス事業	700,000	中国での製造設備の自動化	同上
その他	1,000,000	中国での洗浄事業用製造設備	同上
合計	9,631,000		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 支出予定時期は、平成29年4月から平成30年12月であります。

## (2) 重要な設備の除却等

平成29年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,935,702	31,431,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,935,702	31,431,702	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年11月12日開催取締役会決議

## 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,900	1,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,000	190,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	626	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年7月1日 至平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 644.90 資本組入額 322.45	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 新株予約権1個につき1,890円で有償発行しております。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な付与株式数は適切に調整されるものとする。

## 3. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、平成28年3月期の営業利益が24億円以上かつ平成29年3月期の営業利益が28億円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。

割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満の端数は切り上げる）を下回った場合、上記の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 6. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

当社は、東京証券取引所における当社普通株式の終値が、5営業日連続で行使価額に60%を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）を下回った場合、無償で新株予約権を取得するものとする。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）5に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）5に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記（注）6に準じて決定する。

その他の条件

再編対象会社の条件に準じて決定する。



平成26年11月12日開催取締役会決議

## 第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	680	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000	62,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	612	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年11月28日 至平成31年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 905.77 資本組入額 452.89	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

## (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な割当株式数は適切に調整されるものとする。

## 2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

#### 5. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

#### 6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記（注）5に準じて決定する。

その他の条件

再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成29年 3月22日開催取締役会決議  
第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数(個)	-	55,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	5,510,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1,442
新株予約権の行使期間	-	自 平成29年 4月10日 至 平成31年 4月 9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,444.29 資本組入額 722.145
新株予約権の行使の条件	-	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)9

(注)1. 新株予約権 1個につき229円で有償発行しております。

2. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

本新株予約権の目的となる株式の総数は6,000,000株、割当株式数(下記(注)3 に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(下記(注)4 に定義する。)が修正されても変化しない(但し、下記(注)3 に記載の通り、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

行使価額の修正基準

当社は、平成29年 4月10日以降平成31年 4月 8日まで(同日を含む。)の期間において、当社の資本政策のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本号に基づき行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正される。

行使価額の修正頻度

上記 に記載の通知がなされた際に修正される。

行使価額の下限

「下限行使価額」は、当初、1,284円とする。但し、下記(注)4 に定める規定を準用して調整される。

割当株式数の上限

6,000,000株(平成29年2月28日現在の発行済株式総数に対する割合は19.40%)

本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限

7,717,740,000円(上記 に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額。但し、本新株予約権の一部は行使されない可能性がある。)

3. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数(以下、「割当株式数」という。)は、100株とする。但し、下記 乃至 により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

当社が下記(注)4 の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記(注)4 に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整後割当株式数の適用日

調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記(注)4 (2)、(5)及び(6)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

## 割当株式数の調整

割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)4(2)5に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

## 4. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額(以下に定義)に割当株式数を乗じた額とする。

行使価額(以下に定義)

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初1,605円とする。なお、平成29年5月17日開催取締役会決議により、行使価額を1,605円から1,442円に修正いたしました。

行使価額の修正

- (1) 当社は、平成29年4月10日以降平成31年4月8日まで(同日を含む。)の期間において、当社の資本政策のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本号に基づき行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正される。
- (2) 上記(1)にかかわらず、上記(1)の定めに基づく修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。
- (3) 上記(1)にかかわらず、当社又はその企業集団(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第4条第1項第1号に定める企業集団をいう。)に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実(金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含むがこれに限られない。)が存在する場合には、当社は、上記(1)に基づく行使価額の修正を行うことができない。

行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- 1) 下記(4)2)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- 2) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- 3) 下記(4)2)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(4)2)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- 4) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4)2)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- 5) 上記1)乃至3)の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記1)乃至3)にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 1) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- 2) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- 3) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(2)5)の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数に含まないものとする。
- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- 1) 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- 2) その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- 3) 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 上記(2)の規定にかかわらず、上記(2)に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が（注）3に基づく行使価額の修正が効力を生じる日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)5)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額  
9,643,740,000円（上記（注）4）又は により、行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は増加又は減少する可能性がある。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少する可能性がある。）なお、平成29年5月17日開催取締役会決議により、行使価額を1,605円から1,442円に修正いたしましたので、この場合の総額は、8,665,740,000円となります。
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。
7. 新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできないものとする。

## 8. 新株予約権の取得に関する事項

当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり229円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権1個当たり229円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり229円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

## 9. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

該当事項はありません。

## 10. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

当社は所有者との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、以下の内容を含む本第三者割当て契約を締結致しました。所有者は、本第三者割当て契約に従って当社に対して行使許可申請書を提出し、これに対し行使許可書により本新株予約権の行使を許可した場合に限り、行使許可書に示された最長40取引日の行使許可期間に、行使許可書に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できます。また、所有者は、何度でも行使許可の申請を行うことができますが、当該申請の時点で、それ以前になされた行使許可に基づき本新株予約権の行使を行うことが可能である場合には、行使許可の申請を行うことはできません。

行使許可申請書の提出がなされた場合に行使許可を行うかどうかは当社の裁量によって決定することができます。当社は、行使許可申請書の提出がなされた時点の当社の事業環境や資金需要、株価水準等を総合的に勘案し、行使許可を行うかどうかを判断致します。

## 11. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

## 12. 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項はありません。

## 13. その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで)	第37期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	198,039	30,903,702	100,000	13,201,346	100,000	11,906,272
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)2	32,000	30,935,702	14,492	13,215,838	14,492	11,920,764

(注)1. 平成24年4月5日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が496,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ356,568千円増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	50	72	122	13	10,073	10,359	-
所有株式数 (単元)	-	104,791	11,046	11,472	98,790	177	83,037	309,313	4,402
所有株式数の 割合(%)	-	33.87	3.57	3.70	31.93	0.05	26.84	100.00	-

(注)1. 自己株式93,496株は、「個人その他」に934単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,724	12.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,238	7.23
山村 章	東京都港区	823	2.66
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ト リトンスクエアタワーZ	821	2.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部	628	2.03
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG 東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	561	1.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	551	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	530	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO シティバンク、エヌ・エイ東京 支店	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	525	1.69
RE FUND 107-CLIENT AC シティバンク、エヌ・エイ東京 支店	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	522	1.69
計	-	10,927	35.29

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,724千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,238千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	821千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	551千株



2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成27年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日興アセットマネジメント株式会社を共同所有として平成27年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、日興アセットマネジメント株式会社については当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	1.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	772	2.50
計	-	1,172	3.79

3. 平成27年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Wellington Management Company LLP及びその共同所有社であるWellington Management Japan Pte Ltdが平成27年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,715	5.55
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド(Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	1,256	4.06
計	-	2,972	9.62

4. インベスコ・アセット・マネージメント株式会社から、平成29年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年12月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ・アセット・マネージメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	1,558	5.04

5. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成29年2月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,110	3.59

6. フィデリティ投信株式会社から、平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成29年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2,542	8.22

7. 上記の各表の所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

8. 上記の各表の株券等保有割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,837,900	308,379	-
単元未満株式	普通株式 4,402	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,935,702	-	-
総株主の議決権	-	308,379	-

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

## 第1回新株予約権

会社法に基づき、新株予約権を発行することを、平成26年11月12日開催の取締役会において決議したものであります。なお、新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから株主総会の承認を得ることなく実施しております。

決議年月日	平成26年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名(社外取締役を含む) 当社監査役2名(社外監査役を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 第2回新株予約権

会社法に基づき、新株予約権を発行することを、平成26年11月12日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成26年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72	109
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	93,496	-	93,496	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方にに基づき、業績が成長路線に回帰したことから株主還元の強化を進め、当期の期末配当金は1株につき4円増配し、普通配当10円とさせて頂きました。また、当社は本年4月1日から持株会社へ移行いたしましたので1株当たり2円の記念配当も併せて実施いたします。これにより当期の年間配当金は、中間配当金6円を含め、1株当たり18円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	184,861	6
平成29年6月29日 定時株主総会決議	370,106	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	838	865	817	1,522	1,680
最低(円)	248	322	495	653	991

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,360	1,344	1,614	1,680	1,680	1,640
最低(円)	1,246	1,089	1,128	1,430	1,448	1,306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年5月 有限会社シグマテックノリサーチ (現有限会社山村産業) 代表取 締役(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司董事 長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司董事 長(現任) 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation取 締役会長(現任)	(注) 4	823
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 管理統括担当	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド(株)入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部T E 部 長 平成18年8月 当社機能素材事業部T E 部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括 担当 平成22年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事長 (現任) 平成23年1月 Ferrotec (USA) Corporation取 締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役 員管理統括担当(現任) 平成25年1月 Ferrotec Korea Corporation代 表理事(現任) 平成25年3月 KSM FerroTec Co.,Ltd.理事 (現任) 平成25年4月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役(現 任) 平成27年5月 Ferrotec Nord Corporation取 締役会長(現任) 平成28年6月 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation代表理事 (現任) 平成29年3月 Ferrotec Europe GmbH CEO(現 任)	(注) 1 (注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 事業統括担当	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司總經理 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司副董事長(現任)兼總經理 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹國際貿易有限公司董事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司董事長(現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締役 平成18年10月 杭州先進石英材料有限公司董事長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有限公司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員事業統括担当 平成22年9月 杭州晶鑫科技有限公司董事長(現任) 平成23年3月 Ferrotec Green Energy Corporation(現Ferrotec Korea Corporation)理事(現任) 平成23年4月 寧夏銀和新能源科技有限公司董事長(現任) 平成23年4月 寧夏富樂德石英材料有限公司董事長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当(現任) 平成23年6月 富樂德科技發展(天津)有限公司董事長(現任) 平成25年1月 杭州大和熱磁電子有限公司總裁(現任) 平成25年1月 杭州博日科技有限公司董事長(現任) 平成25年7月 杭州先導自動化科技有限公司法定代表人(現任) 平成26年1月 上海申和熱磁電子有限公司總裁(現任) 平成26年7月 杭州大和江東新材料科技有限公司法定代表人(現任) 平成27年6月 四川富樂德科技發展有限公司董事長(現任) 平成27年9月 杭州和源精密工具有限公司董事長(現任) 平成27年12月 寧夏銀和半導體科技有限公司董事長(現任) 平成28年5月 上海葛羅禾半導體科技電子有限公司董事(現任) 平成28年6月 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation理事(現任) 平成28年12月 富樂德科技發展(大連)有限公司法定代表人(現任)	(注) 4	37
取締役	執行役員 経営企画担当	若木 啓男	昭和33年2月5日生	平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部総務部長 平成16年4月 総務部長 平成20年6月 執行役員総務部長 平成21年4月 執行役員総務部長兼社長室長 平成21年7月 執行役員社長室長 平成24年7月 執行役員事業推進室長 平成25年1月 執行役員社長室長 平成26年6月 当社取締役執行役員経営企画担当(現任)	(注) 4	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	米国事業担当	宮永 英治	昭和45年7月15日生	平成13年7月 Ferrotec (USA) Corporation入社 平成14年4月 同社取締役(現任) 平成17年1月 同社COO兼社長 平成22年11月 同社CEO兼社長(現任) 平成27年1月 Ferrotec Europe GmbH CEO 平成27年5月 Ferrotec Nord Corporation取締役 平成27年6月 当社取締役欧米事業担当 平成27年7月 株式会社アドマップ取締役(現任) 平成27年8月 ADMAP CERAMICS INC.取締役社長(現任) 平成29年4月 当社取締役米国事業担当(現任)	(注)4	5
取締役		片山 茂雄	昭和23年11月16日生	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 ピーブル㈱取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 同社社外監査役 平成25年6月 同社社外取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)7	3
取締役		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 日本真空技術㈱(現㈱アルバック)入社 昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長 平成2年9月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長 平成8年9月 同社代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役会長 平成24年7月 同社取締役相談役 平成25年6月 同社社外取締役(現任) 平成25年7月 ㈱アルバック技術顧問(現任)	(注)2 (注)4 (注)7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樋口 隆昌	昭和29年10月9日生	昭和52年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和57年12月 同行名古屋支店支店長代理 昭和60年11月 同行為替資金部部长代理 昭和61年6月 同行ブラッセル支店為替資金課長 平成10年3月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)バンコック支店次長 平成14年5月 同行業務監査室監査主任 平成18年5月 (株)三菱東京UFJ銀行退職 平成18年5月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長 平成27年6月 当社社外常勤監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	-
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社 昭和63年6月 同社投資企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 (株)ヴィクトリア取締役社長 平成17年5月 (株)ジャフコ常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社経営理事 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開設(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 東京エレクトロンデバイス(株)社外監査役(現任) 平成25年6月 みらい証券(株)監査役 平成26年3月 (株)ユニホー社外取締役(現任) 平成27年6月 日本ラッド(株)社外監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤本 豪	昭和48年3月31日生	平成15年10月 弁護士登録(日本)アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成23年2月 弁護士登録(米国ニューヨーク州) 平成24年7月 上海盛沃律師事務所入所 平成25年8月 北京大成律師事務所 上海分所入所 平成26年4月 西村あさひ法律事務所入所(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3 (注)6 (注)7	-
計						890

- (注) 1. 代表取締役山村 丈氏は、代表取締役山村 章氏の長男であります。  
2. 取締役片山茂雄および取締役中村久三の両氏は、社外取締役であります。  
3. 常勤監査役樋口隆昌、監査役福森久美、および監査役藤本 豪の3氏は、社外監査役であります。  
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 当社が定める基準に則り、社外取締役2名、社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの状況

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、併せて経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やF P D（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、C V D - S C製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝・角槽、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

現在の取締役7名の内、社外取締役2名を選任しており、また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。月一回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、現在、執行役員9名〔内、男性8名、女性1名/内、取締役4名（内、男性4名）〕をそれぞれ担当職務・部門責任者として配置し、業務執行上の役割分担を明確にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、現在、監査役3名（内、常勤監査役1名）全員が社外監査役で構成され、企業統治の強化を図っております。

当社は、後藤法律事務所とは法務顧問契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程及び監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、遅滞なく情報の開示に努めております。

##### 2) 当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、独立性が高く、銀行及び公益財団法人の業務執行者として幅広い知見を有する常勤社外監査役、事業法人の業務執行者並びに法務・会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性・遵法性が確保されるものと考えております。

#### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制システム構築の基本方針を定め、全業務に係る「コンプライアンスガイドライン」「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」「災害時事業継続管理規程」「安全保障輸出管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にしております。また、平成27年5月1日施行の会社法改正に伴い、内部統制システム構築の基本方針を改訂し、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施し、リスク管理体制の整備を行っております。当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりです。

##### < 内部統制システム構築基本方針 >

- 1) 当社及びグループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - i) 当社の企業理念と行動規範に基づき、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
  - ii) その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員教育等を行う。
  - iii) 内部監査室は、経営管理組織と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会及び監査役に報告される。
  - iv) 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
  - i) 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
  - ii) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

- 3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主管部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
  - ii) リスク状況の監視及び全社対応は経営管理組織が行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i) 取締役会は、当社及びグループ会社の取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。
  - ii) 経営に関する重要事項は、取締役及び執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、取締役会に付議され決定する。
  - iii) 全社的な目標は、取締役会が月次及び四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
- 5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
  - i) 取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告及び決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
  - ii) 取締役及び経営管理組織並びに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
- 6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - i) 監査役を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
  - ii) 監査役を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役の同意を得る。
- 7) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - i) 当社及びグループ会社の取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を構築する。
  - ii) 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
  - iii) 当社は、前号に定める方法に従い、監査役への報告を行った当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して、不利益な扱いを行うことを禁じる。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - i) 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
  - ii) 監査役がその職務について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門の審議のうえ、監査役の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価かつ内部統制報告書の適切な提出に向け内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行う。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制  
当社及びグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、所轄警察と連携し断固としてこれを拒否する。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員及び当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部及び当社グループの管理体制の充実を図っております。その運用状況は次のとおりです。

- 1) 当社グループの企業理念、行動規範を日本語、英語、または中国語で事業所内への掲示およびイントラネットへ掲示するなどグループ役職員へ周知徹底しております。
- 2) 当社の従業員に対して、コンプライアンスの基本的事項に関する社内講習会を開催し、コンプライアンス意識の向上に努めました。また、内部通報の窓口につきましては、事業所内にポスターを掲示するとともに、イントラネットで掲示し周知徹底を図っております。

- 3) 当社取締役会議事録につきましては、永久保存とし、原本を厳重に保管しております。また当社役員が常時閲覧できるよう、当社の重要会議議事録、子会社の取締役会・董事会議事録は、当社イントラネットに掲示しております。
- 4) 当社定款、取締役会規則、就業規則、その他諸規程類につきましては、当社役職員が、常時閲覧できるよう各事業所に備置するとともに、イントラネットに掲示し、常時閲覧できるようにしております。
- 5) 当社は、不測の事態が発生した場合に備え、災害時事業継続管理規程に基づく、災害対策本部の活動要領・事業継続手順書・演習計画書の検討など、災害対策の強化を進めたほか、主要な事業および部門における事業継続計画の取りまとめを推進しております。
- 6) 当社は、内部監査室を増員し、各部門および主要子会社の業務執行状況の監査体制の強化を図りました。
- 7) 当社は関係会社管理規程に基づき子会社の事業運営に関する報告を受けるとともに、経営上の重要な意思決定についての事前承認を求める等により、子会社業務のモニタリングを実施しており、また、主要な子会社には、当社役職員を取締役および監査役として派遣し、子会社の取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は坂本満夫氏、相澤範忠氏、跡部尚志氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士14名、その他9名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の組織として関連企業統括室（人員3名）及び内部監査室（人員3名）を設けており、当社及びグループ各社の業務監査を行っており、法令及び内部規程を厳守させる機能を有しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、または決議しております。必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会、経営戦略会議等への出席、各事業所・子会社への往査等実施のほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて社外取締役と協議するなど取締役の職務執行における監督の強化を図っております。更に、独立監査人から定期的に監査報告を受けるほか適宜協議を行うなど監査の強化に努めております。なお、これら監査役の監査を補助すべく、使用人1名を置いております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役候補の選定に関して、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、実質的に当社の経営者及びあらゆるステークホルダーから独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として以下の基準に基づき選任しております。

##### (1) 社外取締役候補の選定基準

取締役のうち原則として1名以上は、社外取締役候補者として選定するものとする。当該候補者については、企業統治の観点から以下の条件を満たすものを候補者として選定する。

- (a) 他の企業等で経営にあたり、取締役及び同等の経営幹部を歴任したことがあること。または、弁護士・会計士などの有資格者であること。
- (b) 代表取締役及び他の取締役または主要な使用人との特別な利害関係をもたない独立性の確保に問題がないこと。
- (c) 社外取締役として中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して客観的に意見を表明することができること。
- (d) 取締役の業務執行の監督にあたることができること。

##### (2) 社外監査役候補の選定基準

監査役の内、半数以上は社外監査役候補者として選定するものとし、当該候補者については当社との関係について特に以下の事項を勘案の上、候補者を選定する。

- (a) 代表取締役、その他の取締役または主要な使用人との関係等を勘案し、独立性の確保に問題ないこと。
- (b) 社外監査役としての中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問を行い、客観的に監査意見を表明することを期待される者。

(c) 必要な情報の入手を心がけ、他の監査役と情報共有に努め、他の監査役と協力して監査にあたることを期待される者。

また、当社は、一般株主保護のため、株式会社東京証券取引所の規則を参考に、当社の独立役員選任基準を定め、社外取締役2名及び社外監査役3名の全員を独立役員として指定しております。

<当社独立役員選任基準の概要>

- 1) 株式会社フェローテック社外取締役または社外監査役であること。
- 2) フェローテックグループと重大な利害関係がない者であること。
- 3) 以下の(a)から(e)に掲げる者のいずれにも該当しない場合は、フェローテックグループと重大な利害関係のない独立役員であるとみなす。
  - (a) フェローテックグループの内部従事者・内部出身者。
  - (b) フェローテックグループに対する専門的サービス提供者。
  - (c) フェローテックグループの主要顧客、主要取引先(仕入先、借入先等)、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者。
  - (d) フェローテックグループと「取締役の相互兼任」の関係を有する者。
  - (e) フェローテックグループの業務執行者その他の利害関係を有する者。

上記(a)から(e)に掲げる者に関する内部詳細基準

- (a) フェローテックグループの内部従事者・内部出身者に該当する場合  
本人が、会社法上の社外取締役(会社法第2条第15号)または社外監査役としての要件(会社法第2条第16号)を満たさない場合。  
本人が、「対等な合弁会社」の「経営幹部」(\*1)である場合又は過去3年以内にそうであった場合。  
本人の「家族」(\*2)が、現在、フェローテックグループの「経営幹部」である場合。
- (b) フェローテックグループに対する現在の専門的サービス提供者に該当する場合  
本人またはその「家族」が、フェローテックグループに会計監査業務を提供し、若しくは就任時点から遡り3年以内に提供していた場合、または、フェローテックグループに会計監査業務を提供していた監査法人に現在所属し、若しくは就任時点から遡り3年以内に所属していた場合。  
本人またはその「家族」が、就任時点から遡り3年以内にフェローテックグループに会計監査業務以外の次の業務を提供し、且つ、700万円(若しくはこれに相当する外貨)以上の報酬を受けていた場合。  
(i) 弁護士、(ii) 税理士、(iii) 弁理士、(iv) 司法書士、(v) 経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタント
- (c) 主要顧客、主要取引先(仕入先、借入先)、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者に該当する場合  
本人が、フェローテックグループの現在の「主要な顧客・取引先・大株主」(\*3,4)である国内外の会社その他営利団体の取締役(これに準ずる「経営幹部」に独立役員就任時点に従事している、または、就任時点から遡り10年以内に従事していた場合)。
- (d) フェローテックグループの大口債権者との利害関係を有する者  
フェローテックグループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者(以下「大口債権者等」という。)またはその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人。  
最近3年以内に、フェローテックグループの現在の大口債権者等またはその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員または支配人その他の使用人であった者。
- (e) フェローテックグループと「取締役の相互兼任」に該当する場合  
社外取締役または社外監査役本人が取締役に就任している国内外の会社または取締役に対応する役員に就任している営利団体において、フェローテックグループの取締役もしくは監査役が、その取締役もしくは監査役またはこれらに対応する役員に就任している関係にある場合。
- (f) フェローテックグループとその他の利害関係を有する者に該当する場合  
本人が、現在、フェローテックグループから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている場合。  
本人の「家族」が、現在、フェローテックグループから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている場合。  
本人または「家族」が、現在、フェローテックグループのいずれかから100万円以上の寄附・融資・債務保証を受けている国内外の会社その他の営利団体の取締役(これに準ずる「役員・上級幹部」を含む)に就任している、若しくは就任していた場合。

上記における用語の定義は以下のとおり。

- \*1:「経営幹部」とは、取締役、監査役、執行役、執行役員、部長を超えるその他の重要な使用人、及び相談役・顧問
- \*2:「家族」とは、配偶者、子供及び同居している2親等以内の血族・姻族
- \*3:「主要な顧客・取引先」とは、過去3期において売買を含む全ての年間取引総額が、連結売上高の5%を超えるもの。
- \*4:「大株主」とは、就任時点で当社議決権行使総数の10%以上の株式を保有すると判明しているもの。

社外取締役は、取締役会、経営戦略会議等に参加し、取締役の業務執行の妥当性、事業等におけるリスクの可能性などを追求し、高度な知見に基づく発言をしており、また、社外監査役との協議を適宜行っております。

当社の社外取締役片山茂雄氏と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外取締役中村久三氏は、当社の取引先であります株式会社アルバックの元代表取締役です。当社と同社グループと当期中の取引額は、当社連結売上高の1%未満であり、独立性に影響はありません。

当社の社外監査役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役片山茂雄は3,000株、社外取締役中村久三は3,400株を保有しております。



## 役員報酬等

## 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	287,000	207,000	-	80,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	34,200	34,200	-	-	-	7

## 2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山村 章	代表取締役	提出会社	90,000	-	18,000	-	299,659
	董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	166,772	-	24,887	-	
賀 賢漢	代表取締役	提出会社	24,000	-	16,000	-	355,829
	副董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	104,367	-	59,076	-	
	副董事長	上海申和熱磁 電子有限公司	89,598	-	22,974	-	
	董事長	香港漢虹新能 源裝備集團 有限公司	37,647	-	-	-	
	董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	2,166	-	-	-	

(注) 在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート(人民元:16.41円、香港ドル:14.10円で換算しております。)

## 3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社グループでは、高い収益を実現する経営能力に対するインセンティブとして、各子会社のROEや営業利益を勘案の上、当社の報酬委員会において協議の上決定し、取締役会へ報告しております。

取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。

提出会社の取締役の個々の月額報酬については、代表取締役と代表取締役が指名する3名以内の取締役を委員とする委員会において、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度などを勘案の上決定し、取締役会へ報告しております。

監査役報酬については、報酬額の総額を、株主総会で決議しております。個々の報酬額は、常勤・非常勤の区別で、監査役会の協議により決定しております。

また、利益連動給与制度を導入しており、その算定方法は以下のとおりです。

なお、監査役会より利益連動給与の算定方法は適正である旨の報告を受けております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績(非連結)の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎とし割り戻した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は80百万円とする。

取締役への配分は、業務を執行する取締役に対し、代表取締役62.5%、取締役37.5%を株主総会終了後の就任時の取締役に分配する。但し、Aが80百万円を下回った場合、上述の分配比率により、分配額を決めるものとする。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする。

また、事業年度途中で退任した取締役へも、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金

C1：C ÷ (1 - 法定実効税率30.86%) (配当金を法定実効税率を基礎とし割り戻した額)

算定式：A = (B - C1) ÷ 6 の計算式で求められ、Aは80百万円以内とする。

(上記の算定式は A = (B - A - C1) × 20% を展開・整理したものです)

## 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条及び当社定款の規定に基づき、非業務執行取締役及び監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

### 1) 非業務執行取締役との責任限定契約

非業務執行取締役が、当社の取締役として本契約締結後にその任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### 2) 監査役との責任限定契約等

監査役が、当社の監査役として本契約締結後にその任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

## 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 620,594千円

- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本マイクロニクス	160,000	179,680	事業協力関係の維持・強化
グロープライド(株)	82,700	119,666	取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	145,000	104,835	業界情報の収集・交換
三井造船(株)	410,000	68,880	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	46,475	安定的な資金調達の維持
(株)SCREENホールディングス	21,441	19,382	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,264	15,248	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	14,784	安定的な資金調達の維持
ツインバード工業(株)	10,000	3,450	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本マイクロニクス	160,000	158,240	事業協力関係の維持・強化
グロープライド(株)	82,700	152,912	取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	145,000	105,995	業界情報の収集・交換
三井造船(株)	410,000	70,520	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	52,243	安定的な資金調達の維持
(株)SCREENホールディングス	4,517	36,990	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	19,836	安定的な資金調達の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,626	17,856	安定的な資金調達の維持
ツインバード工業(株)	10,000	6,000	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,453	20,453	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

- 4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- 5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	56	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	56	-	55	-

### 【その他重要な報酬の内容】

#### (前連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社および欧米子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として100百万円を支払っております。

#### (当連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社および欧米子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として71百万円を支払っております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### (前連結会計年度)

該当事項はありません。

#### (当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の研修への参加、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行っております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、導入インパクト分析を行い、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、国際財務報告基準で要求される財務情報の提供を可能にする体制整備に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,038,534	14,778,484
受取手形及び売掛金	17,745,985	17,656,153
商品及び製品	6,224,747	4,928,085
仕掛品	3,269,650	3,937,238
原材料及び貯蔵品	4,949,465	5,017,758
繰延税金資産	293,771	281,456
その他	3,631,205	5,437,035
貸倒引当金	868,803	790,699
流動資産合計	45,284,554	51,245,512
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,881,780	15,240,068
減価償却累計額	6,185,820	6,656,089
建物及び構築物(純額)	6,695,959	2,858,979
機械装置及び運搬具	25,259,811	24,041,104
減価償却累計額	15,684,435	15,586,645
機械装置及び運搬具(純額)	9,575,375	8,454,459
工具、器具及び備品	17,767,061	17,049,780
減価償却累計額	11,663,648	11,140,877
工具、器具及び備品(純額)	6,103,413	5,908,902
土地	631,880	2,128,883
リース資産	1,160,196	1,160,772
減価償却累計額	411,859	525,851
リース資産(純額)	748,336	634,920
建設仮勘定	2,289,822	9,431,770
有形固定資産合計	26,044,787	34,294,915
<b>無形固定資産</b>		
のれん	668,198	769,624
その他	1,394,412	1,291,250
無形固定資産合計	2,062,610	2,060,875
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,123,072	1,510,425
長期貸付金	64,356	30,678
繰延税金資産	624,569	703,784
その他	1,421,801	1,275,559
貸倒引当金	758,563	503,926
投資その他の資産合計	5,377,238	4,499,520
固定資産合計	33,484,636	40,855,311
資産合計	78,769,191	92,100,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,996,028	13,926,728
短期借入金	6,922,551	5,002,482
1年内返済予定の長期借入金	3,386,074	2,453,890
リース債務	150,797	147,119
繰延税金負債	3,486	6,451
未払法人税等	512,070	527,110
賞与引当金	819,636	1,007,367
その他	6,560,899	6,952,785
流動負債合計	29,351,545	32,108,935
固定負債		
長期借入金	6,399,071	2,12,625,317
役員退職慰労引当金	33,350	50,650
リース債務	649,211	533,010
繰延税金負債	398,716	880,348
退職給付に係る負債	184,927	492,197
資産除去債務	94,281	84,004
その他	2,169,543	5,625,195
固定負債合計	9,929,100	20,290,723
負債合計	39,280,646	52,399,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,215,838
資本剰余金	13,800,414	14,031,324
利益剰余金	3,284,418	6,047,719
自己株式	86,355	86,464
株主資本合計	30,199,823	33,208,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,961	106,073
為替換算調整勘定	8,493,053	6,036,407
退職給付に係る調整累計額	82,898	127,147
その他の包括利益累計額合計	8,484,116	6,015,333
新株予約権	24,350	23,567
非支配株主持分	780,254	453,846
純資産合計	39,488,545	39,701,165
負債純資産合計	78,769,191	92,100,823

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	69,463,600	73,847,930
売上原価	1 52,149,636	1 54,139,021
売上総利益	17,313,963	19,708,908
販売費及び一般管理費	2, 3 13,289,066	2, 3 14,030,721
営業利益	4,024,897	5,678,186
営業外収益		
受取利息	31,204	34,659
受取配当金	14,818	11,997
賃貸収入	27,753	26,875
補助金収入	74,471	112,346
持分法による投資利益	142,569	238,374
為替差益	236,073	213,037
その他	137,710	224,831
営業外収益合計	664,600	862,122
営業外費用		
支払利息	545,835	527,821
支払手数料	4 11,566	4 57,833
その他	309,870	278,762
営業外費用合計	867,273	864,417
経常利益	3,822,225	5,675,891
特別利益		
固定資産売却益	5 33,704	5 6,284
受取保険金	-	164,100
その他	-	147
特別利益合計	33,704	170,532
特別損失		
固定資産処分損	6 80,413	6 343,335
減損損失	7 415,252	7 229,740
災害による損失	-	158,704
その他	3,722	-
特別損失合計	499,388	731,780
税金等調整前当期純利益	3,356,541	5,114,643
法人税、住民税及び事業税	1,279,477	1,752,945
法人税等調整額	12,782	133,394
法人税等合計	1,266,694	1,886,339
当期純利益	2,089,846	3,228,303
非支配株主に帰属する当期純損失( )	72,325	27,961
親会社株主に帰属する当期純利益	2,162,172	3,256,265



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,089,846	3,228,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,209	32,112
為替換算調整勘定	1,968,350	2,440,032
退職給付に係る調整額	19,810	44,248
持分法適用会社に対する持分相当額	26,287	24,838
その他の包括利益合計	2,101,037	2,477,007
包括利益	11,190	751,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,977	787,482
非支配株主に係る包括利益	98,167	36,185

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	1,368,728	86,355	28,286,972
当期変動額					
剰余金の配当			246,482		246,482
親会社株主に帰属する当期純利益			2,162,172		2,162,172
連結子会社の増資による持分の増減		2,839			2,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,839	1,915,690	-	1,912,850
当期末残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	86,355	30,199,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,170	10,461,849	102,708	10,559,311	8,927	575,998	39,431,211
当期変動額							
剰余金の配当							246,482
親会社株主に帰属する当期純利益							2,162,172
連結子会社の増資による持分の増減							2,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,209	1,968,796	19,810	2,075,195	15,422	204,256	1,855,516
当期変動額合計	126,209	1,968,796	19,810	2,075,195	15,422	204,256	57,334
当期末残高	73,961	8,493,053	82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	86,355	30,199,823
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14,492	14,492			28,984
剰余金の配当			492,964		492,964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,256,265		3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減		5,320			5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減		221,738			221,738
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,492	230,910	2,763,301	109	3,008,594
当期末残高	13,215,838	14,031,324	6,047,719	86,464	33,208,418

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73,961	8,493,053	82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							28,984
剰余金の配当							492,964
親会社株主に帰属する当期純利益							3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減							5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減							221,738
自己株式の取得							109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,112	2,456,646	44,248	2,468,783	783	326,407	2,795,974
当期変動額合計	32,112	2,456,646	44,248	2,468,783	783	326,407	212,619
当期末残高	106,073	6,036,407	127,147	6,015,333	23,567	453,846	39,701,165

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,356,541	5,114,643
減価償却費	4,303,416	3,593,399
減損損失	415,252	229,740
のれん償却額	155,367	196,704
災害損失	-	158,704
株式報酬費用	15,679	8,617
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,600	17,300
賞与引当金の増減額(は減少)	105,489	183,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	207,753	196,690
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	323	81,572
受取利息及び受取配当金	46,022	46,656
受取保険金	-	164,100
支払利息	545,835	527,821
為替差損益(は益)	239,815	401,177
持分法による投資損益(は益)	142,569	238,374
有形固定資産売却損益(は益)	33,704	6,284
固定資産処分損	80,413	343,335
売上債権の増減額(は増加)	1,042,363	1,025,108
たな卸資産の増減額(は増加)	478,895	666,208
その他の資産の増減額(は増加)	365,329	1,482,050
仕入債務の増減額(は減少)	2,340,159	2,603,567
その他の負債の増減額(は減少)	1,144,269	466,793
その他	30,362	87,521
小計	5,917,250	10,412,728
利息及び配当金の受取額	63,030	40,418
利息の支払額	541,175	522,027
法人税等の支払額	796,759	1,712,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,642,345	8,218,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,440,423	7,322,209
有形固定資産の売却による収入	204,016	69,272
投資有価証券の取得による支出	21,316	1,417
投資有価証券の売却による収入	-	12,276
関係会社株式の取得による支出	30,257	60,000
関係会社出資金の払込による支出	-	13,128
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	66,324	40,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 221,008	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 387,924
その他投資活動による収入	161,201	27,661
その他投資活動による支出	722,248	211,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,023,712	7,070,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,398,395	1,616,019
長期借入れによる収入	4,989,302	9,933,678
長期借入金の返済による支出	3,755,128	3,813,414
リース債務の返済による支出	107,869	113,942
株式の発行による収入	-	19,584
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	248,803	492,350
非支配株主への配当金の支払額	-	19,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,895	3,897,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	576,850	305,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	479,112	4,739,949
現金及び現金同等物の期首残高	10,517,647	10,038,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,038,534	1 14,778,484

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

(株)フェローテックセラミックス(日本)

(株)アドマップ(日本)

(株)アサヒ製作所(日本)

杭州大和熱磁電子有限公司(中国)

杭州和源精密工具有限公司(中国)

杭州先進石英材料有限公司(中国)

杭州晶鑫科技有限公司(中国)

杭州大和江東新材料科技有限公司(中国)

上海申和熱磁電子有限公司(中国)

上海漢虹精密機械有限公司(中国)

四川富樂德科技發展有限公司(中国)

寧夏銀和新能源科技有限公司(中国)

寧夏富樂德石英材料有限公司(中国)

寧夏銀和半導体科技有限公司(中国)

富樂德科技發展(天津)有限公司(中国)

香港漢虹新能源裝備集團有限公司(香港)

台灣飛羅得股份有限公司(台湾)

Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation(韓国)

Ferrotec (USA) Corporation(米国)

Ferrotec Europe GmbH(ドイツ)

FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)

Ferrotec Nord Corporation(ロシア)

上記のうち、(株)アサヒ製作所は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、寧夏銀和半導体科技有限公司、Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation及びFERROTEC AMC MALAYSIA SDN BHDは、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 6社

主要な会社の名称

アリオンテック(株)(日本)

上海三造機電有限公司(中国)

KSM FerroTec Co.,Ltd.(韓国)

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

上海葛羅禾半導体科技有限公司は、当連結会計年度に新たに出資したため、持分法の適用範囲に含めておりません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)フェローテック分割準備会社、FERROTEC QGT CORPORATION)及び関連会社(CSUN Japan ソーラーエナジー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱アサヒ製作所の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社アドマップは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間を連結しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎として、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

・在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	606,390千円	852,881千円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	187,607	217,202

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	674,864千円
土地	-	259,003
計	-	933,868

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	56,976千円
長期借入金	- 千円	969,326千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
中道リース㈱ (リース契約に伴う買取保証)	- 千円	33,968千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	9,616千円

5 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメントライン契約の総額	-	6,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	-	6,500,000

## 6 財務制限事項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	577,721千円	280,503千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	3,441,096千円	3,696,687千円
賞与引当金繰入額	113,737	244,506
貸倒引当金繰入額	223,524	264,995
研究開発費	1,589,963	1,736,287
退職給付費用	232,483	179,980

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,589,963千円	1,736,287千円

4 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェンツフィー等の手数料を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	11,566千円	57,833千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	33,704千円	6,185千円
工具、器具及び備品	-	99
計	33,704	6,284

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	44,003千円	13,545千円
機械装置及び運搬具	16,079	321,407
工具、器具及び備品	20,330	6,825
その他	-	1,556
計	80,413	343,335

## 7 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
太陽電池関連事業用資産	機械装置及び運搬具等	中国上海市	238,503（注）
太陽電池関連事業用資産	機械装置及び運搬具	中国杭州市	56,993（注）
その他事業用資産	機械装置及び運搬具	中国上海市	119,755（注）

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュ・フローが把握可能な場合は物件単位としております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注）（減損損失に至った理由）

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については他への転用や転売が困難であることから零円としております。

（減損損失の内訳）

種類	金額（千円）
機械装置及び運搬具	414,479
工具、器具及び備品	772
計	415,252

## 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
太陽電池関連事業用資産	機械装置及び運搬具等	中国杭州市	229,740（注）

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュ・フローが把握可能な場合は物件単位としております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注）（減損損失に至った理由）

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

（減損損失の内訳）

種類	金額（千円）
機械装置及び運搬具	88,170
工具、器具及び備品	141,569
計	229,740

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	189,070千円	46,774千円
組替調整額	-	490
税効果調整前	189,070	46,284
税効果額	62,860	14,172
その他有価証券評価差額金	126,209	32,112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,968,350	2,440,032
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,723	82,977
組替調整額	20,120	17,847
税効果調整前	42,844	65,129
税効果額	23,034	20,880
退職給付に係る調整額	19,810	44,248
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,391	24,838
組替調整額	4,895	-
持分法適用会社に対する持分相当額	26,287	24,838
その他の包括利益合計	2,101,037	2,477,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,903	-	-	30,903
合計	30,903	-	-	30,903
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	24,350
合計		-	-	-	-	-	24,350

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	246,482	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	308,102	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	30,903	32	-	30,935
合計	30,903	32	-	30,935
自己株式				
普通株式（注）2	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23,567
合計		-	-	-	-	-	23,567

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	308,102	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	184,861	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	370,106	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。
- 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳  
株式の取得により新たに株式会社アドマップ及びその子会社ADMAP Ceramics Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,174,817千円
固定資産	430,339
のれん	295,521
流動負債	1,373,567
固定負債	349,185
非支配株主持分	299,840
株式の取得価額	878,085
現金及び現金同等物	657,076
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	221,008

- 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳  
株式の取得により新たに株式会社アサヒ製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,554,416千円
固定資産	1,113,851
のれん	331,163
流動負債	1,907,710
固定負債	1,734,624
非支配株主持分	2,344
株式の取得価額	354,752
現金及び現金同等物	742,677
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	387,924

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主に太陽光発電設備、事務機器等であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,038,534	10,038,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,745,985	-	-
貸倒引当金( )	1,586,827	-	-
	16,159,157	16,159,157	-
(3) 投資有価証券	584,590	584,590	-
(4) 長期貸付金	64,356	-	-
貸倒引当金( )	28,966	-	-
	35,390	36,530	1,140
資産計	26,817,673	26,818,813	1,140
(1) 支払手形及び買掛金	10,996,028	10,996,028	-
(2) 短期借入金	6,922,551	6,922,551	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,386,074	3,386,074	-
(4) 長期借入金	6,399,071	6,344,732	54,338
(5) リース債務(固定負債)	649,211	625,150	24,060
負債計	28,352,937	28,274,538	78,399

( ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,778,484	14,778,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,656,153	-	-
貸倒引当金	790,699	-	-
	16,865,453	16,865,453	-
(3) 投資有価証券	620,594	620,594	-
(4) 長期貸付金	30,678	-	-
貸倒引当金	27,676	-	-
	3,001	3,254	252
資産計	32,267,533	32,267,786	252
(1) 支払手形及び買掛金	13,926,728	13,926,728	-
(2) 短期借入金	5,002,482	5,002,482	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,538,890	4,538,890	-
(4) 長期借入金	12,625,317	12,536,803	88,513
(5) リース債務(固定負債)	533,010	513,678	19,332
負債計	36,626,428	36,518,582	107,846
デリバティブ取引( )	15,160	15,160	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示してあります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

## (4)長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

## 負 債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金、(5)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び 投資事業有限責任組合出資金	646,481	889,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	10,038,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,159,157	-	-	-
長期貸付金	-	34,615	775	-
合計	26,197,692	34,615	775	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	14,778,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,865,453	-	-	-
長期貸付金	-	2,626	375	-
合計	31,643,937	2,626	375	-

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,922,551	-	-	-	-	-
長期借入金	3,386,074	2,408,464	2,314,607	1,376,000	300,000	-
リース債務(固定負債)	-	146,446	137,915	126,436	42,480	195,932
合計	10,308,626	2,554,910	2,452,522	1,502,436	342,480	195,932

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,002,482	-	-	-	-	-
長期借入金	4,538,890	4,414,300	3,832,398	2,167,448	1,269,748	941,422
リース債務(固定負債)	-	141,202	127,527	59,976	41,556	162,748
合計	9,541,372	4,555,503	3,959,926	2,227,424	1,311,304	1,104,170

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	503,522	389,539	113,982
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	12,188	11,698	490
	小計	515,710	401,237	114,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	68,880	76,449	7,569
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	68,880	76,449	7,569
合計		584,590	477,687	106,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,555千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額4,535千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	550,074	391,256	158,817
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	550,074	391,256	158,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	70,520	76,449	5,929
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70,520	76,449	5,929
合計		620,594	467,706	152,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	148	147	-
合計	148	147	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,722千円(関係会社株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	203,889	200,397	15,160	15,160
合計		203,889	200,397	15,160	15,160

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,573,000	3,981,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,944,093	4,029,121	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	605,810千円	608,854千円
勤務費用	58,298	53,903
利息費用	7,687	7,488
数理計算上の差異の発生額	22,962	81,548
退職給付の支払額	39,980	19,930
退職給付債務の期末残高	608,854	731,865

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	437,593千円	451,540千円
期待運用収益	8,751	9,030
数理計算上の差異の発生額	238	1,428
事業主からの拠出額	45,413	44,514
退職給付の支払額	39,980	19,930
年金資産の期末残高	451,540	483,727

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,122千円	27,613千円
退職給付費用	47,137	51,259
退職給付の支払額	27,290	50,959
制度への拠出額	9,267	9,551
連結範囲の変更に伴う変動額	-	225,697
その他	8,911	-
退職給付に係る負債の期末残高	27,613	244,059

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,038,888千円	1,166,933千円
年金資産	854,217	893,628
	184,671	273,305
非積立型制度の退職給付債務	256	218,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,927	492,197
退職給付に係る負債	184,927	492,197
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,927	492,197

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	58,298千円	53,903千円
利息費用	7,687	7,488
期待運用収益	8,751	9,030
数理計算上の差異の費用処理額	11,063	8,791
過去勤務費用の費用処理額	9,056	9,056
簡便法で計算した退職給付費用	47,137	51,259
その他(注)	164,874	114,407
確定給付制度に係る退職給付費用	289,365	235,876

(注) 確定拠出年金制度への拠出金であります。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	9,056千円	9,056千円
数理計算上の差異	33,787	74,185
合 計	42,844	65,129

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	49,810千円	40,754千円
未認識数理計算上の差異	72,206	146,392
合 計	122,017	187,146

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.2%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	1.2~7.2	1.2~7.2

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る資産計上額又は費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	15,679	8,617

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 2名	当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 190,000株	普通株式 109,000株
付与日	平成26年11月28日	同左
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	自平成26年11月28日 至平成28年11月27日
権利行使期間	自平成29年 7月 1日 至平成31年 6月30日	自平成28年11月28日 至平成31年11月27日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、平成28年3月期の営業利益が24億円以上かつ平成29年3月期の営業利益が28億円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格(1円未満の端数は切り上げる)を下回った場合、上記の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	190,000	106,000
付与	-	-
失効	-	6,000
権利確定	-	100,000
未確定残	190,000	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	100,000
権利行使	-	32,000
失効	-	-
未行使残	-	68,000

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	626	612
行使時平均株価（円）	-	1,310
付与日における公正な評価単価（円）	18.90	293.77

## 3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,894千円	61,587千円
投資有価証券評価損	26,905	16,555
関係会社株式評価損	1,065,040	1,284,915
役員退職慰労引当金	59,377	64,113
退職給付に係る負債	468,379	576,083
貸倒引当金	277,447	242,174
ゴルフ会員権評価損	22,936	22,944
繰越欠損金	1,817,912	2,068,318
たな卸資産評価損	415,017	358,210
減損損失	785,145	699,687
資産除去債務	25,438	24,890
その他	488,749	429,462
繰延税金資産小計	5,498,246	5,848,945
評価性引当額	4,579,905	4,863,703
繰延税金資産合計	918,341	985,241
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	220,922
その他有価証券評価差額金	32,641	46,814
在外子会社の留保利益	358,966	607,317
その他	10,595	11,745
繰延税金負債合計	402,202	886,799
繰延税金資産の純額	516,138	98,441

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	293,771千円	281,456千円
固定資産 - 繰延税金資産	624,569	703,784
流動負債 - 繰延税金負債	3,486	6,451
固定負債 - 繰延税金負債	398,716	880,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	0.72
のれん償却額	1.53	1.19
住民税均等割	0.44	0.77
評価性引当額	9.68	10.09
連結子会社との税率の差異	4.36	10.28
外国税額控除による影響額	16.03	-
試験研究費税額控除	-	3.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.08	-
外国源泉税	9.03	6.19
その他	0.59	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.74	36.88

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アサヒ製作所  
事業の内容 業務用クリーニング機器の設計、製造、販売、保守

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アサヒ製作所は、創業来83年を超える業歴を有する国内業務用クリーニング関連機器の大手メーカーの1社であり、永年に渡りその技術力とブランドにおいて国内市場での確固たる地位を築いております。

一方、中国や新興国においては、中間層の増加とサービス業の市場拡大により、今後ホテル向けを中心にクリーニングのアウトソーシング化が進むものと予想されます。さらに、環境保全とエネルギーコストの意識の高まり、労働賃金の上昇等から、業務用クリーニング関連機器についても、省エネ、省資源、自動化のニーズが高まることが予想され、その点において優位性のある製品を多く有する同社の事業は、中国や新興国において将来性の高い事業であると認識しております。

本件により、一般産業機械分野へさらなる拡大を図ることで、将来的な業績への安定化に貢献することが期待されるためであります。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.96%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を90.96%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日～平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	354,752千円
取得原価		354,752

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 57,830千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

331,163千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,554,416千円
固定資産	1,113,851
資産合計	3,668,267
流動負債	1,907,710
固定負債	1,734,624
負債合計	3,642,334

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 杭州晶鑫科技有限公司  
事業の内容 角槽及び関連製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成28年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の一層の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を追加取得し、完全子会社化したものであります。なお、追加取得した株式の議決権は10.00%であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0千円
取得原価		0

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

221,738千円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

事務所及び工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年から18年と見積り、割引率は0.47%から1.81%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	82,643千円	94,281千円
時の経過による調整額	761	638
その他増減額(は減少)	10,876	10,915
期末残高	94,281	84,004

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,405,324	18,505,688	13,328,247	63,239,260	6,224,339	69,463,600	-	69,463,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96,952	-	-	96,952	2,610	99,562	99,562	-
計	31,502,277	18,505,688	13,328,247	63,336,213	6,226,949	69,563,163	99,562	69,463,600
セグメント利益 又は損失( )	3,148,332	1,692,009	2,467,403	3,923,725	143,190	4,066,916	42,018	4,024,897
その他の項目								
減価償却費	1,967,291	1,700,790	219,882	3,887,965	372,944	4,260,909	42,506	4,303,416
のれんの償却 額	155,367	-	-	155,367	-	155,367	-	155,367

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 42,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,243,005	18,773,224	12,627,206	63,643,436	10,204,493	73,847,930	-	73,847,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152,419	-	-	152,419	1,892	154,312	154,312	-
計	32,395,425	18,773,224	12,627,206	63,795,855	10,206,386	74,002,242	154,312	73,847,930
セグメント利益 又は損失( )	4,234,288	1,184,330	2,594,692	5,644,651	244,364	5,889,015	210,828	5,678,186
その他の項目								
減価償却費	1,661,886	1,306,438	222,398	3,190,723	331,269	3,521,993	71,405	3,593,399
のれんの償却 額	146,979	-	-	146,979	49,725	196,704	-	196,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 210,828千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
17,393,791	31,018,449	21,051,359	69,463,600

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
2,761,275	22,380,040	903,471	26,044,787

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
16,544,778	37,534,853	19,768,297	73,847,930

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
4,533,679	28,980,806	780,429	34,294,915

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	295,496	-	295,496	119,755	-	415,252

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
減損損失	-	229,740	-	229,740	-	-	229,740

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	155,367	-	-	155,367	-	-	155,367
当期末残高	668,198	-	-	668,198	-	-	668,198

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計			
当期償却額	146,979	-	-	146,979	49,725	-	196,704
当期末残高	488,185	-	-	488,185	281,438	-	769,624

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	50,714	受取手形及び売掛金	13,486
法人	若比（上海）国际贸易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	1,099,337	受取手形及び売掛金	351,984
法人	杭州先導自動化科技有限公司	中国	千中国元 3,000	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	158,323	受取手形及び売掛金	109,070
法人	浙江先導精密機械有限公司	中国	千中国元 5,000	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	役務の提供	225,391	支払手形及び買掛金	52,376
法人	杭州友濱医療総合門診部	中国	千中国元 800	健康診断サービス	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	役務の提供	15,130	その他流動負債	3,397

（注）販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	35,014	受取手形及び売掛金	9,140
法人	若比(上海)国际贸易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	1,307,613	受取手形及び売掛金	458,867
法人	杭州先導自動化科技有限公司	中国	千中国元 3,000	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	38,352	受取手形及び売掛金	94,400
法人	浙江先導精密機械有限公司	中国	千中国元 5,000	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	12,603	受取手形及び売掛金	12,994
							役務の提供	409,942	支払手形及び買掛金	67,379

(注) 販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.55円	1,271.76円
1株当たり当期純利益金額	70.18円	105.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.93円	105.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,162,172	3,256,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	2,162,172	3,256,265
期中平均株式数(株)	30,810,278	30,816,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,914	153,174
(うち新株予約権(株))	( 106,914 )	( 153,174 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社・・・株式会社フェローテック(平成29年4月1日付で「株式会社フェローテックホールディングス」に商号変更)

対象事業の内容・・・当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の業務

吸収分割承継会社・・・株式会社フェローテック分割準備会社(平成29年4月1日付で「株式会社フェローテック」に商号変更)

企業結合日 平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社である株式会社フェローテック分割準備会社を承継会社とする吸収分割

会社分割の目的

当社グループは、装置関連事業、電子デバイス事業、太陽電池関連事業の各セグメント製品を、グローバルで製造、販売する「トランスナショナル・カンパニー」です。当社の平成28年4月時点での連結子会社は27社(国内2社、海外25社)であり、これら子会社を統括するとともに、本邦での製造・販売を行ってまいりました。子会社に対する出資等は、当社単体の事業資産の約7割を占め、現状、事業持株会社的な組織体制となっております。このような背景の下、経営環境のグローバル化に対応し、今後の継続的な成長・発展に向け、グループ戦略機能およびコーポレート・ガバナンスを強化し、グループ・シナジーを発揮するため、持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。

(行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の発行)

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月7日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行しております。

なお、平成29年5月17日開催の取締役会決議により行使価額を修正しております。

新株予約権の概要

(1) 割当日	平成29年4月7日
(2) 発行新株予約権数	60,000個
(3) 発行価額	総額13,740,000円 (本新株予約権1個当たり229円)
(4) 当該発行による潜在株式数	6,000,000株(本新株予約権1個につき100株) 本新株予約権については、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載の通り行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は1,284円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は6,000,000株です。
(5) 調達資金の額	8,653,740,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,605円 修正後行使価額 1,442円 当社は、平成29年4月10日以降平成31年4月8日まで(同日を含みません。)の期間において、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議がなされた場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額(当初1,284円とし、本新株予約権の発行要項第11項の規定を準用して調整されます。)を下回ることはありません。なお、上記にかかわらず、当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実(金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含みますがこれらに限られません。)が存在する場合並びに行使許可期間(行使許可書に示された最長40取引日)が経過していない場合(但し、当該行使許可期間内に行使することができる全ての本新株予約権が行使された場合を除きます。)には、当社は、上記行使価額の修正を行うことができません。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法による。
(8) 割当先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(修正後行使価額に基づき算出しております。)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,922,551	5,002,482	3.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,386,074	4,538,890	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	150,797	147,119	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,399,071	12,625,317	1.82	平成30年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	649,211	533,010	-	平成30年～43年
その他有利子負債 流動負債「その他」	432,965	1,186,174	0.86	-
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。) 固定負債「その他」	841,564	4,285,101	0.86	平成30年～33年
合計	18,782,236	28,318,096	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,414,300	3,832,398	2,167,448	1,269,748
リース債務	141,202	127,527	59,976	41,556
その他有利子負債 固定負債「その他」	1,256,723	1,192,258	1,059,935	776,183

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,213,935	37,650,816	54,258,219	73,847,930
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	948,530	1,821,710	3,257,056	5,114,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	454,066	1,033,847	1,959,023	3,256,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.74	33.56	63.58	105.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.74	18.82	30.03	42.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,946,959	2,499,971
受取手形	308,002	454,181
売掛金	5,175,000	4,421,022
商品	118,347	280,129
製品	725,588	189,473
原材料	17,090	20,214
仕掛品	29,034	47,932
前払費用	38,362	43,942
短期貸付金	1,445,166	1,521,299
未収入金	1,590,907	1,089,444
未収消費税等	167,259	521,680
その他	60,962	207,811
流動資産合計	11,622,681	11,297,103
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	341,215	356,366
構築物	4,642	8,354
機械及び装置	62,812	72,302
工具、器具及び備品	31,907	68,565
土地	315,376	315,376
リース資産	307,130	271,675
建設仮勘定	425	16,277
有形固定資産合計	1,063,510	1,108,919
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,197	5,197
ソフトウェア	21,730	14,227
無形固定資産合計	26,928	19,425
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	609,579	641,048
関係会社株式	10,790,371	12,579,220
関係会社出資金	21,599,580	26,610,933
長期貸付金	669,994	575,554
長期前払費用	68,204	70,418
投資不動産	118,946	675,746
その他	214,474	221,815
貸倒引当金	30,615	32,895
投資その他の資産合計	34,040,536	41,341,841
固定資産合計	35,130,975	42,470,186
資産合計	46,753,656	53,767,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	552,148	973,272
買掛金	2,442,811	2,491,564
短期借入金	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,901,708	4,138,334
リース債務	37,357	31,934
未払金	104,486	160,600
未払費用	223,300	252,503
未払法人税等	9,305	51,662
賞与引当金	95,919	120,321
その他	47,549	45,702
流動負債合計	1 7,314,588	1 8,265,896
固定負債		
長期借入金	5,674,204	10,271,770
リース債務	281,698	249,764
繰延税金負債	37,275	51,089
退職給付引当金	27,357	25,167
資産除去債務	22,623	22,995
その他	161,260	161,260
固定負債合計	6,204,418	10,782,046
負債合計	13,519,006	19,047,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,215,838
資本剰余金		
資本準備金	11,906,272	11,920,764
その他資本剰余金	1,657,970	1,657,970
資本剰余金合計	13,564,242	13,578,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,457,104	7,881,597
利益剰余金合計	6,457,104	7,881,597
自己株式	86,355	86,464
株主資本合計	33,136,338	34,589,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,961	106,073
評価・換算差額等合計	73,961	106,073
新株予約権	24,350	23,567
純資産合計	33,234,649	34,719,347
負債純資産合計	46,753,656	53,767,290

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 19,770,911	1 15,264,272
売上原価	1 17,029,248	1 12,125,805
売上総利益	2,741,663	3,138,466
販売費及び一般管理費	2 2,411,546	2 2,626,835
営業利益	330,117	511,631
営業外収益		
受取利息	28,893	29,385
受取配当金	3,845,609	2,654,751
賃貸収入	30,055	46,177
為替差益	-	43,534
その他	40,051	56,756
営業外収益合計	1 3,944,610	1 2,830,604
営業外費用		
支払利息	168,026	188,702
支払手数料	11,566	57,833
賃貸費用	19,465	26,282
為替差損	161,626	-
その他	41,596	31,237
営業外費用合計	402,281	304,056
経常利益	3,872,446	3,038,179
特別利益		
投資有価証券売却益	-	147
特別利益合計	-	147
特別損失		
固定資産処分損	45,869	13,539
関係会社株式評価損	2,530,472	93,708
関係会社出資金評価損	-	624,366
その他	142,061	-
特別損失合計	2,718,403	731,614
税引前当期純利益	1,154,043	2,306,712
法人税、住民税及び事業税	109,939	389,613
法人税等調整額	631	358
法人税等合計	109,307	389,255
当期純利益	1,044,735	1,917,457

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	5,658,850	5,658,850	86,355	32,338,084
当期変動額								
剰余金の配当					246,482	246,482		246,482
当期純利益					1,044,735	1,044,735		1,044,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	798,253	798,253	-	798,253
当期末残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	6,457,104	6,457,104	86,355	33,136,338

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	200,170	200,170	8,927	32,547,183
当期変動額				
剰余金の配当				246,482
当期純利益				1,044,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,209	126,209	15,422	110,786
当期変動額合計	126,209	126,209	15,422	687,466
当期末残高	73,961	73,961	24,350	33,234,649

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	6,457,104	6,457,104	86,355	33,136,338
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	14,492	14,492		14,492				28,984
剰余金の配当					492,964	492,964		492,964
当期純利益					1,917,457	1,917,457		1,917,457
自己株式の取得							109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	14,492	14,492	-	14,492	1,424,493	1,424,493	109	1,453,368
当期末残高	13,215,838	11,920,764	1,657,970	13,578,734	7,881,597	7,881,597	86,464	34,589,706

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,961	73,961	24,350	33,234,649
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				28,984
剰余金の配当				492,964
当期純利益				1,917,457
自己株式の取得				109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,112	32,112	783	31,329
当期変動額合計	32,112	32,112	783	1,484,697
当期末残高	106,073	106,073	23,567	34,719,347

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |                                                                                                                                          |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                                                                                                              |
| その他有価証券     |                                                                                                                                          |
| ・ 時価のあるもの   | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                                                                                |
| ・ 時価のないもの   | 移動平均法に基づく原価法<br>ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております |

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                         |                                                        |
|-------------------------|--------------------------------------------------------|
| ・ 通常の販売目的で保有する<br>たな卸資産 | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 |
|-------------------------|--------------------------------------------------------|

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機 械 装 置 2年～17年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (4) 長期前払費用

定額法

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。



## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,125,845千円	5,624,508千円
長期金銭債権	605,637	544,876
短期金銭債務	2,123,716	1,691,557

## 2. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金、リース債務及び仕入債務等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
上海申和熱磁電子有限公司	3,591,366千円	7,195,937千円
杭州大和熱磁電子有限公司	2,123,665	2,257,804
寧夏銀和新能源科技有限公司	347,800	595,640
寧夏銀和半導体科技有限公司	-	468,619
杭州大和江東新材料科技有限公司	-	224,105
杭州晶鑫科技有限公司	89,375	140,676
(株)アサヒ制作所	-	44,781
(株)フェローテックセラミックス	58,443	36,527
上海漢虹精密機械有限公司	88,933	31,013
寧夏富樂徳石英材料有限公司	45,094	21,821
計	6,344,679	11,016,928

## 3. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
コミットメントライン契約の総額	-	6,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	-	6,500,000

#### 4. 財務制限事項

前事業年度（平成28年3月31日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成29年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,206,883千円	9,149,298千円
仕入高	16,147,089	10,523,851
営業取引以外の取引高	3,875,971	2,706,280

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	311,972千円	321,200千円
給与手当	661,688	683,111
賞与引当金繰入額	83,349	101,176
減価償却費	54,563	54,782
支払手数料	207,821	266,487

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示していませんでした「支払手数料」は金額の重要性が増したため、当事業年度においては、主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,790,371千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,579,220千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,209千円	10,676千円
賞与引当金	29,600	37,131
投資有価証券評価損	26,905	16,555
役員退職慰労引当金	48,685	48,685
貸倒引当金	12,436	13,134
関係会社株式評価損	1,065,040	1,284,915
ゴルフ会員権評価損	22,936	22,944
減損損失	77,840	77,655
未払費用	18,660	27,659
退職給付引当金	8,376	7,706
資産除去債務	6,927	7,041
繰越欠損金	421,179	324,913
その他	3,203	3,734
繰延税金資産小計	1,744,004	1,882,753
評価性引当額	1,744,004	1,882,753
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,641	46,814
資産除去債務に対する除却費用	4,633	4,275
繰延税金負債合計	37,275	51,089
繰延税金資産・負債の純額	37,275	51,089

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	37,275千円	51,089千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	0.66	0.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	104.59	33.77
住民税均等割額	0.64	0.30
海外子会社からの配当金に係る源泉税等	8.85	13.71
評価性引当額に関する影響額	60.05	6.02
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.97	-
その他	1.83	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.47	16.87

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の発行)

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月7日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行しております。

なお、平成29年5月17日開催の取締役会決議により行使価額を修正しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形 固定 資産	建物	817,564	49,116	42,858	823,822	467,456	23,220	356,366
	構築物	46,801	5,640	5,038	47,402	39,048	1,255	8,354
	機械及び装置	273,385	32,160	6,288	299,257	226,954	22,134	72,302
	工具、器具及び備品	244,675	57,111	14,725	287,061	218,496	20,293	68,565
	リース資産	393,575	-	-	393,575	121,899	35,454	271,675
	土地	315,376	-	-	315,376	-	-	315,376
	建設仮勘定	425	770,434	754,583	16,277	-	-	16,277
	計	2,091,803	914,463	823,494	2,182,773	1,073,854	102,359	1,108,919
無形 固定 資産	電話加入権	5,197	-	-	5,197	-	-	5,197
	ソフトウェア	145,801	5,075	2,520	148,356	134,128	12,449	14,227
	リース資産	267,430	-	267,430	-	-	-	-
	その他	1,234	-	-	1,234	1,234	-	-
	計	419,664	5,075	269,950	154,788	135,363	12,449	19,425

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉工場改修	49,116千円
機械及び装置	電子デバイス事業製造設備	31,200千円
工具、器具及び備品	研究開発設備	35,488千円
建設仮勘定	子会社への賃貸不動産	578,296千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉工場改修	42,858千円
建設仮勘定	子会社への賃貸不動産	578,296千円
リース資産(無形)	リース期間満了	267,430千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,615	3,569	1,290	32,895
賞与引当金	95,919	120,321	95,919	120,321

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  株主名簿管理人 事務取扱場所  株主名簿管理人および特別口 座の口座管理機関  買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.ferrotec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第36期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書  
（第37期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出  
（第37期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出  
（第37期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書  
平成28年7月4日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- 5 有価証券届出書（第三者割当による新株予約証券の発行）及びその添付書類  
平成29年3月22日関東財務局長に提出
- 6 有価証券届出書の訂正届出書  
平成29年4月3日関東財務局長に提出  
平成29年3月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社フェローテックホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤範忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月7日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社フェローテックホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤範忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月7日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。